評価調査結果要約表

1. 案件の概要

- 国名：エルサルバドル共和国
- 案件名：農業技術開発普及強化計画
- 分野：農業
- 援助形態：プロジェクト方式技術協力
- 所轄部署：農業開発協力部農業技術協力課
- 協力金額（評価時点）：5億6,423万円
- 協力期間：M/M署名日 1998年10月26日 5年間（1999.2.1－2004.1.31）
- 先方関係機関：国立農牧林業技術センター（CENTA）
- 日本側協力機関：農林水産省、北海道
- 他の関連協力：特になし

1-1 協力の背景と概要

エルサルバドル国（以下「エルサルバドル」と記す）では、1992年の内戦終結に伴い、国家・社会再構築の一環として、元政府軍・反政府軍兵士や帰還難民を対象とした土地譲渡計画が実施された。農業技術をもたないこれらの新規就農者に対して農業技術指導を行い、彼らを農村に定着させること、及び資金や技術等の欠如等の事情により、貧困から脱却できない状況にある既存小規模農家に農業技術を習得させること、あわせて農業の安定化を図ることがエルサルバドル政府の課題であった。

このような社会的要請に応えるためにエルサルバドル政府は世界銀行の支援を得て、中小規模農民を対象とした農業技術サービスを担う機関として国立農牧林業技術センター（Centro Nacionalde Tecnologia Agropecuariay Forestal：CENTA）を発足させた。CENTAは、技術開発及び普及機能の維持・向上を緊急の課題として、その強化を図るため我が国に技術協力を要請した。これを受けて我が国は、1999年2月から2004年1月までの5年間の予定で技術協力を開始した。

1-2 協力内容

（1）上位目標

持続的な営農技術体系の習得によって小規模農家の収入が増加安定する。

（2）プロジェクト目標

CENTAにおける小規模農業者を対象とした持続的な営農技術体系の開発及び普及機能が強化される。

（3）成果

1）CENTAの研究員及び普及員の持続的な営農技術体系の改善に必要な能力が強化される

2）CENTAの研究員及び普及員の普及活動実施能力が強化される。

3）CENTAの研究員、普及員及び中核農家に対する研修実施体制が強化される。

（4）投入（評価時点・一部確定した予定を含む）

日本側：

- 長期専門家派遣 延7名 223.3M/M
- 短期専門家派遣 延18名 31.6M/M
- CP研修受入れ 延27名 79.8M/M
- 機材供与 約1億6,717万5,000円

その他（運営経費） 約1億3,275万円

相手国側：

- カウンターパート配置 延専任16名、兼務34名
- 必要職員配置 秘書2名、運転手1名
- ローカルコスト負担（消耗品費・共益費） US4万6,012ドル（2002年までの累計）
- 土地・施設の提供

2. 評価調査団員の概要

調査者（担当分野：氏名 所属）

団長／総括：北林春美 JICA農業開発協力部農業技術協力課課長
技術普及：林原正浩 農林水産省経営局女性・就農課国際交流係係長
評価管理：惣慶嘉 JICA農業開発協力部農業技術協力課ジュニア専門員
評価分析：監物順之 中央開発（株）

調査期間 2003年8月25日～2003年9月12日

評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 評価結果の要約

（1）妥当性 －高い－

本プロジェクトのプロジェクト目標、上位目標はエルサルバドルにおける農業政策の重点である「小規模農家への支援」「野菜生産の増大」「普及事業の推進」と同じ方向をめざしている。また、我が国の対エルサルバドル援助重点分野4項目の筆頭にあげられる生産部門活性化に資する分野（農業生産基盤等）にも合致している。したがって、両国の政策と整合性があり、本プロジェクトの妥当性は高い。

（2）有効性 －高い－

今日までに得られた成果及び現在活動中で終了時までに得られると思われる成果によりプロジェクト目標はおおむね達成される見込みである。プロジェクトの有効性は確保されている。

（3）効率性 －高い－

投入はほぼ計画どおり実施され、成果の達成のために有効に活用されている。プロジェクトの効率性は高い。

（4）インパクト （プラスのインパクトが出始めている）

プロジェクト期間内に技術を導入した20戸の拠点農家において明確な収入の増加が見られることは、今後の活動により上位目標が達成される可能性を示唆する。また、拠点農家における展示圃場の成果に刺激された他の農民が、独自に技術導入を行った事例も存在する。しかし、CENTA事業予算の確保、及び農民に対する支援制度（小規模金融や補助金等）の拡充・整備に関して不安があるため、上位目標の指標（1,500戸への普及）がいつなされるかについて判断することは時期尚早である。

（5）自立発展性 －自立発展性はあるが更なる強化が望まれる－

組織面では、CENTAはエルサルバドルにおける農業技術の研究開発、普及を担当する唯一の国立農牧林業技術研究所であり、中央研究所のほかに全国に普及ネットワークをもつ組織的にも信頼できる機関であり、自立発展性は高い。技術面においては、本プロジェクトにお

いて計画された技術移転はおおむね完了しているが、更に農家の実態を踏まえた指導の経験を積むことによって、知識・技能の強化を図る必要がある。財務面においては、エルサルバドルの財政事情から全般的に予算削減が進むなかで少なくとも2004年度においては2003年度と同等の予算が本事業に配分される見込みであるが、中期的に見て不安が残る。

3-2 効果発現に貢献した要因

（1）計画内容に関すること

1）カウンターパートが適切に配置され、かつ定着率が高かったこと。
2）ニーズの見直しや現地の実態に合わせた当初計画の一部修正が適切に実施されたこと。

（2）実施プロセスに関すること

1）プロジェクトの実施・運営は、一貫して北海道の支援・協力を得て行われ、一貫性、継続性、責任性の面で有効であり、長期・短期専門家の派遣や研修生の受け入れについて支援母体の協力が有効に得られた。

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

（1）計画内容に関すること

本プロジェクトは研究と普及を同時並行的に進める点に特色があり、結果としてこの方式は農民のニーズに沿った研究開発の実施と、その実証試験及び普及に極めて有効であったが、当初はニーズの把握に大きな時間をとられ、後半の普及活動にあてられる時間が不足した。

（2）実施プロセスに関すること

農家の育成活動が緒に就いた三年次（2001年）の1月及び2月の二度にわたり大地震が発生し、モデルサイトの農家においても9割が家屋損壊等の被害を被った。このため、農家は被害修復に追われ、物質的損害のみならず心理的立ち直りにも時間を要した。

3-4 結論

本プロジェクトはエルサルバドルのニーズに合致し、我が国の援助方針にも沿った妥当性の高いプロジェクトである。実施に際しては二度にわたる大地震の発生等の阻害要因があったにもかかわらず、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）の指標はおおむね達成される見込みであり、「CENTAにおける小規模農業者を対象とした持続的な営農技術体系の開発及び普及機能が強化される」というプロジェクト目標は達成されるとみられる。評価5項目の観点からは、自立発展性に多少の不安はあるものの特に問題は認められない。

しかしながら一般に普及機能強化プロジェクトにおいては、プロジェクト目標の達成（普及機能の強化）だけでは真に有効であったとはいえず、上位目標の達成、すなわち強化された機能により新技術が農家に広く普及し、農家の所得の向上・安定があってはじめて効果があったといえる。上位目標の達成のための枠組みは本プロジェクトにより立ち上げられ、その実現は今後のエルサルバドル側の努力に負うところが大きいが、普及、営農計画作成等の面で引き続き支援を継続することにより、上位目標達成をより実現することが望まれる。

3-5 提言

（1）プロジェクト終了に向けての課題

1）プロジェクト目標達成への努力
プロジェクト目標の指標及び営農技術体系の開発については達成済みであり、普及活動については調査時点では未達成であるが、今後の活動によりプロジェクト終了時までには達成されると予測される。これを達成するために、引き続き関係者の努力が望まれる。

2）技術力強化に向けての経験の積み重ね
営農技術体系の開発に関する指標は達成され、プロジェクト目標は一応達成されている。し

かしながら「営農改善計画策定」については、カウンターパートが個々の農家の土地生産性、適性、労働力等を勘案してその農家にあった個別営農計画を策定するものであり、基本的な技術移転は完了したものの、より適切な計画の策定にはカウンターパートが多くの事例を実際に経験し、ノウハウを積み上げることが必要である。協力期間終了までに出来るだけ多くの実例を経験し知識・能力を高めることが望まれる。

（2）プロジェクト期間終了後の課題

1）プロジェクトの成果をより強固に生かすための努力
プロジェクト目標の指標はほぼ達成され、CENTAにおける小規模農業者を対象とした持続的な営農技術体系の開発及び普及機能は強化された。しかし普及体制や営農改善計画策定の面でまだ脆弱な面が残っており、上位目標達成のためにはこれらを強化する必要がある。一層の機能強化のため、CENTAの努力が期待される。JICAもまたプロジェクトの効果をより確固たるものにするために、どのような協力が可能か検討することが期待される。

2）プロジェクト活動の継続・拡大
本プロジェクトによりCENTAの機能は強化された。しかしながら機能強化のみでなく、その強化された機能により、小規模農業者を対象とした持続的な営農技術体系の開発、及び普及活動の維持・拡大が望まれる。本調査期間中に、評価調査団はプロジェクト終了後活動計画案をCENTAより受領したが、関係者はプロジェクト終了後に活動計画案を早急に検討し、必要な措置を講ずることが求められる。

（3）今後の課題

1）自立発展性の確保のための努力
本プロジェクトの結果を生かし、上位目標の達成に向かううえで最大の懸念は財務面、すなわち今後の活動のための必要経費が確保されるかにある。上述のプロジェクト終了後の活動計画案では、活動のための財源として11の手段があげられているが、CENTAは農牧省の支援を得てこれら11項目それぞれの現実性を確認し、財務計画を確立する必要がある。

3-6 類似プロジェクトへの教訓

本プロジェクトでは、5年間という限られた期間のなかで、はじめに農家800戸の営農実態調査を行った。この調査結果に基づいて開発・普及すべき技術の選定を行い、のちにその技術の開発と普及を同時並行して進めるという計画となっている。カウンターパートにおいても研究・開発分野と研修・普及分野のカウンターパートが当初から最後まで一体となって活動を行うというシステムをとっていた。営農実態調査による技術ニーズ分析は必要であり、また、開発と普及が当初から一体となって活動するというシステムも効果の発現に有効であったが、5年間という限られた協力期間のなかで調査に1年以上を費やしたことは、普及活動の時間を極めてタイトなものとした。結果として、プロジェクト目標は達成されたとはいうものの、普及面における達成度に脆弱感がもたれることとなった。営農実態調査を800戸に対して行う必要があったか、これを例えば100戸に押さえて調査期間を短縮し、より多くの時間を普及活動に残す方がよかったのではないかとの議論が残るところである。短期間に多くの活動を盛り込む場合、その時間配分について計画段階で十分な検討が望まれる。